

子どもの家・留守家庭児童会に関するアンケート調査について

○ 趣旨

本年3～4月に実施した、子どもの家・留守家庭児童会の運営委員（会長，保護者会長，会計担当者），指導員を対象としたアンケートの結果について報告するもの

1 運営委員，指導員対象アンケート

(1) 調査対象

子どもの家・留守家庭児童会 66か所

平成29年度運営委員会会長，保護者会長，会計担当者，指導員

(2) 調査期間

平成30年3月29日～4月20日

(3) 調査方法

記述式アンケート調査

(4) 回収結果（回収率）

運営委員会会長 89.4%（59クラブ／66クラブ）

保護者会長 93.9%（62クラブ／66クラブ）

会計担当者 96.9%（64クラブ／66クラブ）

指導員 85.4%（292人／342人）

2 アンケート結果概要とその分析

(1) 運営委員会会長

- ・運営委員会会長の68%がやりがいを感じている一方で，59%が負担を感じている。
- ・運営委員会会長がやりがいを感じる理由は，「児童の健全育成に携わることができる（27%）」「子育て世代を支援することができる（27%）」「地域活動に貢献できる（26%）」の回答が多く，地域ぐるみで子育てを行うことにやりがいを感じていることが伺える。
- ・運営委員会会長が負担を感じる理由は，「指導員の確保（21人）」「特別な配慮が必要な児童，保護者への対応（20人）」「会長としての責任（26人）」など，平成27年度から開始した「子ども・子育て支援新制度」の影響により負担が増加している業務や責任に対して負担を感じていることが伺える。
また，「後継者の発掘・育成（25人）」など，取り扱う業務や会長の責任が増加している中，その担い手の確保に負担を感じていることが伺える。
- ・運営委員会会長はそれらの負担に対する改善策として，研修受講や情報交換などによる自らの資質の向上を求める意見や専門事務員やクラスを担任しない指導員の配置，事務費・報酬の支出などによる運営委員会への人材配置による負担軽減を求める意

見がある一方で、市や子どもの家連合会による支援・関与の拡大や他の運営主体への全部または一部の業務移管など新たな主体による運営移管を求める意見がある。
なお、一部に既存の運営形態の継続を求める意見もある。

(2) 保護者会長

- ・保護者会長の75%がやりがいを感じている一方で、45%が負担を感じている。
- ・保護者会長がやりがいを感じる理由は、会計担当者と同様に、「指導員、運営委員との係わりを強く持つことができる(39人)」「他の保護者との係わりを強く持つことができる(30人)」の回答が多く、子どもの家等事業を通して地域とのつながりを持つことにやりがいを感じていることが伺える。
- ・保護者会長が負担を感じる理由は、「会議や事務執行のための時間の捻出(24人)」「業務の量(12人)」など、日中働く保護者が子どもの家等の運営に協力するための時間の確保に対して、多くが負担を感じていることが伺える。
また、「他の保護者への対応(13人)」「指導員の指導、監督(8人)」など、保護者の立場から他の保護者や指導員に対する係わり方に負担を感じていることが伺える。
- ・保護者会長はそれらの負担に対する改善策として、複数人での業務分担や会議・業務時間の調整などによる自らの業務執行の改善を求める意見がある一方で、市や子どもの家連合会による支援・関与の拡大や市や他の運営主体への全部または一部の業務移管など新たな主体による運営移管を求める意見がある。

(3) 会計担当者

- ・会計担当者の48%がやりがいを感じている一方で、78%が負担を感じている。
- ・会計担当者がやりがいを感じる理由は、保護者会長と同様に、「指導員、運営委員との係わりを強く持つことができる(19人)」「他の保護者との係わりを強く持つことができる(10人)」の回答が多く、子どもの家等事業を通して地域とのつながりを持つことにやりがいを感じていることが伺える。しかし、会計担当者は、保護者が担っていることが多いが、保護者会長に比べてやりがいを感じている人は少ない。
- ・会計担当者が負担を感じる理由は、「総会資料・市への実績報告書の作成(30人)」「市委託料の仕組みの理解(22人)」など、本市が導入している運営方式に起因する業務に対して負担を感じていることが伺える。
また、「指導員の給与計算(26人)」「現金、通帳の管理(23人)」など、指導員や利用児童の増加に伴い会計規模が拡大している中、その取り扱う現金の計算・管理に負担を感じていることが伺える。また、会計担当者は、保護者が担っていることが多いが、保護者会長に比べて負担を感じている人が多い。
- ・会計担当者はそれらの負担に対する改善策として、専門事務員の配置や会計担当者への報酬支出、会計処理システムの簡素化・改善、提出書類の簡略化など現行制度への支援を求める意見がある一方で、委託料の柔軟運用や市による統一ルール化、市や他

の運営主体への全部または一部の業務移管など新たな仕組みへの移管を求める意見がある。

なお、他の役職に比べ、ボランティアの範囲を超過した責任や負担に関する意見や、保護者が保護者負担金を管理するやりにくさなど、現行の運営方式の限界を主張する意見が多い。

(4) 指導員

- ・指導員の86%がやりがいを感じている一方で、73%が負担を感じている。
- ・指導員がやりがいを感じる理由は、「子どもの健全育成に関わることができる(233人)」「自分の経験や特技を活かすことができる(95人)」の回答が多く、子育てに係る経験や特技を活かすことにやりがいを感じていることが伺える。
- ・指導員が負担(不足)を感じる理由は、「指導員の報酬金額(138人)」「長期休業時や時間外などの変則勤務(122人)」「経験年数やスキル、資格に応じた指導員の評価、昇格、昇給、資格手当(119人)」など、求められる資質や知識が高度化する中、自らの処遇に不足を感じていることが伺える。

また、「特別な配慮が必要な児童や家庭の増加(163人)」など、平成27年度から開始した「子ども・子育て支援新制度」の影響により受け入れが増加している障がいを持つ児童や多様な価値観をもつ家庭への対応に負担を感じていることが伺える。

- ・指導員はそれらの負担に対する改善策として、報酬の増額や統一、昇給、資格に対する手当支給、指導員の追加配置など、自らの処遇改善を求める意見がある一方で、研修や情報交換、知識の習得など、自らの資質向上を求める意見がある。また、雇用条件の整備やボランティアの任意団体ではない安定した雇用を求める意見がある。

(5) その他

- ・運営委員の役職ごとに、やりがいを感じている割合は、「運営委員会会長」、「保護者会長」、「会計担当者」の順であるが、一方で、負担を感じている割合は、「会計担当者」、「運営委員会会長」、「保護者会長」の順となっており、特に会計担当者において、やりがいと負担のバランスが取れていないことが分かる。